



湯沢町の予算

～平成26年度 予算のしくみと主な事業～

一般 会計

平成 26 年度 一般会計当初予算 61 億 2,900 万円



H26 予算額 61 億 2900 万円

H25 予算額 79 億 4700 万円

H24 予算額 68 億 1900 万円

H23 予算額 59 億 9400 万円

H22 予算額 57 億 4400 万円

**当初予算額は
平成 25 年度より
約 18 億円減少！**

平成 26 年度の一般会計の予算額は、61 億 2,900 万円となり、平成 25 年度より約 18 億円の大幅な減少となりました。

平成 24 年度から整備が進められてきた統合文教施設「湯沢学園」。平成 25 年度には小中学校の校舎棟などを含めた大規模な工事にかかる予算を計上していたため、大幅に予算額が増加しました。今年度も認定こども園の 2 期工事にかかる費用を計上していますが、昨年比で約 17 億円減っていることが、大幅な減少の大きな理由です。そのほかにも、中子土壌汚染対策工事で約 4 億 6 千万円の減少などがあります。

一方、町の新規事業として、すくすく子育て応援金、臨時福祉給付金、後期総合計画策定準備費、電子カルテ入替に伴う病院事業会計への補助金などについて予算計上を行っております。

また、町観光協会の補助金、雪国観光圏の負担金を増額計上し、さらなる観光基盤の整備に力を入れています。

予算は、1 年間の各種行政サービスを適切かつ効率的に行うために収入と支出を見積もったものです。本年度も無駄のない計画的な予算の執行に努めていきます。

一般会計

歳入予算

項目	説明	金額	割合
自主財源	町が自主的に調達できる収入のことです。	48億785万6千円	78.44%
町税	町に納められる税金です。	38億6,039万7千円	62.98%
分担金・負担金	保育料や事業にかかる経費の一部について、受益の程度に応じて利用者に負担していただくお金です。	4,862万2千円	0.79%
使用料・手数料	町有施設の利用や証明書発行の際にいただくお金です。	4,405万3千円	0.72%
財産収入	町有地や町有施設の貸付料、基金の運用収入です。	8,276万9千円	1.35%
繰入金	各種基金を取り崩し、事業費に充てるものです。	5億2,807万3千円	8.61%
寄付金		50万1千円	0.01%
繰越金	寄附金や前年度からの繰越金、諸収入などです。	5,000万円	0.82%
諸収入		1億9,344万1千円	3.16%
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源や町債のことです。	13億2,114万4千円	21.56%
国庫支出金	町が行う特定事業に対し、国から交付されるお金です。	4億1,688万6千円	6.80%
県支出金	町が行う特定事業に対し、県から交付されるお金です。	2億8,185万6千円	4.60%
町債	町が行う借入金です。	3億1,630万円	5.16%
地方贈与税		5,850万円	0.96%
交付金	国や県に納められた税金の一部が町に交付されます。	1億3,760万2千円	2.25%
地方交付税		1億1,000万円	1.79%
合計		61億2,900万円	

❓ 歳入予算のポイント

歳入ではその大半を町税が占めています。平成24年度から財政力指数が1を切る普通交付税の交付団体となり、今後も不交付団体となることは見込めないため、普通交付税1,000万円と特別交付税1億円を計上しています。

※交付金のうち地方消費税交付金について、消費税増税分を踏まえ前年度より2,500万円増の1億2,500万円を計上しています。この増収分は全て社会保障施策に要する経費に充てることとされています。湯沢町は障がい者自立支援事業や母子健康事業、子育て支援事業の財源として活用します。

■ 歳出（目的別）予算

	説明	金額	割合
土木費	道路、河川、住宅、公園などの各種公共施設の整備や維持管理にかかる経費です。	14億3,861万2千円	23.47%
総務費	職員人件費や町有財産管理、町税の賦課徴収、戸籍、選挙など役場の全般的な仕事にかかる経費です。	14億1,022万9千円	23.01%
民生費	児童、高齢者、心身障がい者などの社会福祉にかかる経費です。	9億3,172万2千円	15.20%
教育費	学校の管理・運営費や生涯学習、文化財保護など教育行政にかかる経費です。	6億9,767万4千円	11.38%
衛生費	健康診断等の保健衛生、環境対策、ごみ処理、浴場管理などにかかる経費です。	6億6,101万円	10.78%
消防費	消防業務や消防団活動、災害対策のための経費です。	4億6,321万7千円	7.56%
商工費	商工振興や観光振興にかかる経費です。	2億2,681万6千円	3.70%
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金の返済金です。	1億188万7千円	1.66%
議会費	議員報酬や議会運営にかかる経費です。	6,478万9千円	1.06%
農林水産業費	農林漁業の振興や花の郷、体験工房大源太の運営にかかる経費です。	6,354万2千円	1.04%
その他	就労支援にかかる労働費や、災害復旧費、普通財産取得費、予備費です。	6,950万2千円	1.14%
合 計		61億2,900万円	



💡 歳出（目的別）予算のポイント

行政目的別に歳出を見ると、土木費と総務費が大きな割合を占めています。土木費には道路や公園などの改良や維持管理、除排雪の予算などが計上されているほか、今年度は滝沢駐車場の整備を予定しています。

総務費には、今年度から旧学校施設等の維持管理のための予算も含まれています。

■ 歳出（性質別）予算

項目	説明	金額	割合
義務的投資	毎年必ず支出しなければならない経費です。	14億4,889万1千円	23.64%
人件費	議員報酬、職員給与、各種委員報酬などです。	9億9,655万1千円	16.26%
扶助費	生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者等に対して行っている支援に要する経費です。	3億3,545万3千円	5.47%
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金の返済金です。	1億1,688万7千円	1.91%
投資的経費	その支出が資本形成に向けられるものをいいます。	11億5,161万円	18.79%
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、公園など公共施設の新増設事業を行うための経費です。	11億993万2千円	18.11%
災害復旧事業費	災害で被災した施設などを復旧するための経費です。	4,167万8千円	0.68%
その他		35億2,849万9千円	57.57%
物件費	賃金、旅費、光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料など、消費的性質をもつ経費です。	9億9,650万8千円	16.26%
維持補修費	道路や公共施設などを維持していくために必要な経費です。	3億5,087万7千円	5.72%
補助費等	南魚沼市への業務委託費や各種団体に対する補助金、負担金等です。	12億1,169万5千円	19.77%
積立金	基金へ積み立てる経費です。	211万7千円	0.03%
貸付金	町制度融資にかかる預託金や奨学金などです。	8,305万4千円	1.36%
繰出金	他の会計へ支出する経費です。	8億5,924万8千円	14.02%
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費です。	2,500万円	0.41%
合 計		61億2,900万円	



💡 歳出（性質別）予算のポイント

性質別の歳出では、各種団体への補助や南魚沼市への委託費（ごみ処理、消防、斎場など）、公営企業会計（水道事業、病院事業）への補助金などが計上された補助費が大きな割合を占めています。

普通建設事業費には老人ホームの改築、消防救急無線のデジタル化のための南魚沼市への負担金も含まれています。

特別会計

特別会計

特別会計・企業会計とは、国または地方公共団体の会計において、税収を財源とする一般的な収入と支出の会計である一般会計とは別に設けられ、独立した経理が行なわれる会計のことをいいます。特別会計・企業会計が担うのは、公立病院や下水道、国民健康保険などの事業であり、これらの事業運営で収入が不足した場合など、町は一般会計から各会計へ資金を融通しています。一般会計から見て「繰出金」「補助金」、特別会計から見て「繰入金」と呼ばれます。

湯沢町には4つの特別会計と2つの企業会計があります。

区分	事業内容及び今年度予算の特徴	予算額	
特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険に加入している方の医療費を給付する会計です。今年度から人間ドックの助成対象が35歳以上に拡充されました。	10億8,848万6千円
	後期高齢者医療特別会計	75歳以上の方の医療費を給付する会計です。	8,673万3千円
	介護保険特別会計	65歳以上の要介護・要支援者の方の給付費や予防事業費を計上しています。	8億6,365万1千円
	下水道特別会計	下水道の整備・維持管理に関する会計です。湯沢・浅貝浄化センターの改修や、三俣浄化センターの建設をすすめています。	15億8,573万4千円
企業会計	水道事業会計	水道水の供給および水道管の整備更新、水源の維持管理に関する会計です。今年度も配水管の新設や老朽化した設備の更新などを行い、安全で安定した水の供給に努めていきます。	5億1,885万6千円
	病院事業会計	町立湯沢病院（湯沢町保健医療センター）の運営に関する会計です。今年度は電子カルテの更新を行うほか、経営健全化交付金が増額となっています。	4億6,073万4千円

町債と基金

町債と基金

その年度の歳出は、本来は同じ年度の収入で賄わなければなりません。しかし、一時期に多額の費用を要する大規模建設事業などでは借入を行うことが認められています。平成26年度は、道路や中央公園の整備事業、消防救急デジタル無線整備のための借入れを予定しています。借入れを行う場合には、次世代への負担をできる限り軽くするため、普通交付税に算入される率の高い優良債の借入れを行っています。

町債 ～湯沢町の借金～

	一般	下水道	水道	病院	計
25年度末残高	29億2,832万5千円	54億6,083万円	11億4,601万1千円	2億2,538万3千円	97億6,054万9千円
26年度中償還	7,982万2千円	4億8,497万円	1億828万6千円	1,124万7千円	6億8,432万5千円
26年度中借入	3億1,630万円	2億4,840万円	0円	5,770万円	6億2,240万円
26年度末残高見込	31億6,480万3千円	52億2,426万円	10億3,772万5千円	2億7,183万6千円	96億9,862万4千円

町債残高推移

20年度末	98億9,398万5千円
21年度末	96億7,761万6千円
22年度末	93億7,287万6千円
23年度末	90億2,259万2千円
24年度末	86億8,521万6千円

基金 ～湯沢町の貯金～

基金残高

平成25年度末現在

一般会計	財政調整基金	16億100万3千円
	減債基金	7,408万4千円
	学校施設整備基金	5億6,646万4千円
	美術館建設基金	1億107万5千円
	ふるさと基金	1億円
	公共事業基金（地公金）	2,066万5千円
	湯沢こころのふるさと基金	851万6千円
特別会計	国民健康保険支払準備基金	5,716万5千円
	介護給付費準備基金	8,970万6千円
	下水道施設改修基金	1億6,648万6千円

最も残高の多い財政調整基金は特定の目的のない基金で、支出に対して収入が不足する場合などに差額を補うために使われます。平成26年度は1億7,786万4千円の繰入れを行います。

学校施設整備基金からは、3億4,965万8千円を繰入れます。統合文教施設整備のために積み立てていた基金であり、平成27年度の完成までに全額を使う予定となっています。

基金残高推移

20年度末	27億8,401万円
21年度末	33億6,400万1千円
22年度末	37億7,254万2千円
23年度末	36億6,373万8千円
24年度末	38億422万9千円

事務 事業評価

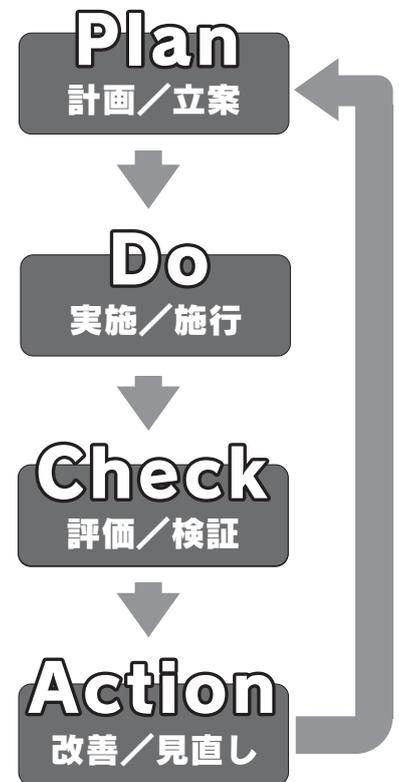
事務事業評価

Q 事務事業評価とは何？

A 町が実施している事務事業の成果を客観的な指標（数値化されたもの）等を活用し、その効率・効果等の評価を行い、さらなる改革改善を図ることでより良い行財政運営を目指すものです。湯沢町では「事務事業評価」制度を、平成 24 年度から導入しました。

Q 評価のしくみは？

A より効率的で効果的な行政活動を実施するため、その事務事業を PDCA というサイクルを組み、計画から改善まで行います。PDCA サイクルとは、計画・立案 (Plan)、実施・施行 (Do)、評価・検証 (Check)、改善・見直し (Action) の頭文字をとった言葉です。



チェックでは、以下の 6 項目で事業を評価します

A…拡大、B…継続、C…統廃合、D…縮小、E…廃止・休止、F…終了

平成 25 年度事務事業評価結果一覧

担当課	事業名	評価	理由等
総務課	災害関係情報伝達システム整備	A	町民等の安心・安全を確保するため、防災体制を整備するために事業を拡大する。
総務課	路線バス運行補助金	B	生活交通確保のため継続するが、森宮野原線については利用状況を把握し、費用負担の交渉が必要である。
総務課	国際交流事業	B	町内での認知度の向上や民間交流の方策について検討する。
税務課	徴収嘱託員の配置	B	公平性と税収の確保のため継続する。
町民課	ストックヤード管理	B	南魚沼市の処理場移転の際には、運用方法の検討が必要となる。
健康福祉課	障がい者タクシー利用料金助成	B	経済的負担の軽減と社会参加への意欲向上を図るため継続する。
健康福祉課	特定不妊治療費助成	B	経済的、精神的負担の軽減のため継続するが、対象者の住所要件については検討が必要である。
健康福祉課	療育子育て支援（親子遊び教室）	B	学校統合を機に子育て支援を一つの枠組みとして実施することができるか検討する。
健康福祉課	子宮頸がん等予防ワクチン接種	B	法定接種であり継続するが、子宮頸がん予防ワクチンについては積極的勧奨は差し控え継続する。

平成 25 年度事務事業評価結果一覧

担当課	事業名	評価	理由等
産業観光課	湯沢ぐらし促進事業	B	観光パンフレットとの統合について検討する。
産業観光課	共同浴場運営事業	B	維持修繕は必要であるが、施設のあり方については将来の統廃合も含め検討が必要である。
産業観光課	商工会運営費補助金	D	自立した運営を促す。
産業観光課	湯沢町観光協会運営費補助金	D	自立した運営を促す。
産業観光課	湯沢町観光客宣伝事業・外国人旅行誘客事業	B	観光事業を一体的に推進する方策を検討する。
産業観光課	雪国観光圏事業負担金	B	新たな観光圏制度により全国で選ばれた6カ所の中でも、ブランド観光圏認定のトップランナーとなっているため継続する。
産業観光課	山鳥原公園指定管理	B	委託料等を精査し指定管理制度は継続する。
産業観光課	湯沢町農山村開発総合センター管理	B	将来的には老朽化に伴う施設の廃止等についても検討が必要となる。
産業観光課	有害鳥獣による農作物等被害防止対策	A	被害防止のため地域を挙げて対策に取り組むことが必要である。
産業観光課	ペレットストーブ購入費補助	B	環境保全への取り組みとして継続する。
地域整備課	公営住宅維持管理	B	維持補修は継続するが、将来的には大野原住宅の廃止や民間アパートの借上げなども検討する。
地域整備課	木造住宅耐震診断支援	B	民間住宅の耐震化を推進するため継続する。
地域整備課	木造住宅耐震改修支援	B	民間住宅の耐震化を推進するため継続する。
教育課	湯沢町学校教育研究協議会補助	B	学校統合を機に廃止を含め見直しを行う必要がある。
教育課	学校給食センター調理配送	B	配送業務については学校統合により縮小又は廃止となる。
教育課	湯沢児童クラブ	B	子育てニーズ調査の結果をふまえて方向性を検討する。
教育課	子育て支援センター	B	学校統合を機に子育て支援を一つの枠組みとして実施することができるか検討する。
教育課	児童遊園費	D	利用者の少ない児童遊園は縮小を検討する。
教育課	図書室運営	B	図書室の利用方法について検討する。
教育課	地区館	B	新たなコミュニティ活動の展開を検討する。
教育課	童画のまちづくり	B	定着している事業であり継続する。
教育課	体育協会活動補助	B	総合型クラブへの統合について検討する。

人件費

人件費の状況

—— 人件費の抑制に努めています ——

人件費の状況（平成 24 年度 決算）

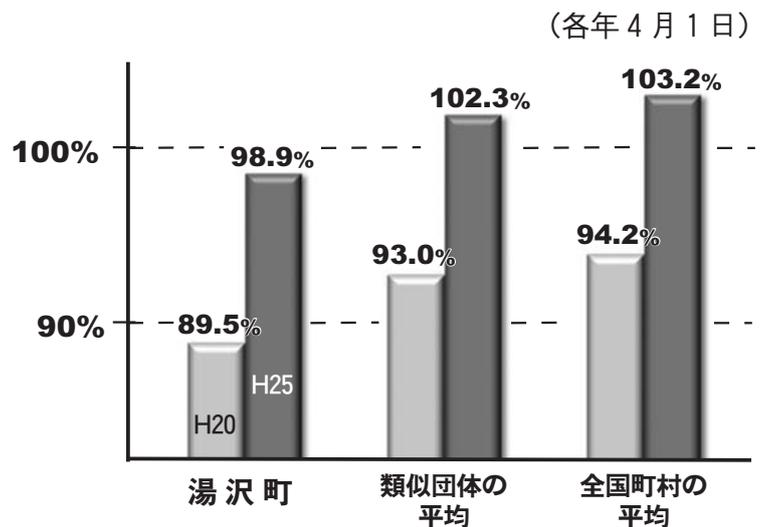
人件費には、職員の他に町議会議員、非常勤特別職などにかかる報酬、給料、手当、共済費、負担金などが含まれます。

普通会計歳出額	実質収支	人件費	歳出額に占める人件費の率	(参考) H23 年度の人件費率
58 億 2,635 万円	2 億 8,721 万円	10 億 6,945 万円	18.4%	16.5%

▷ラスパイレース指数

ラスパイレース指数とは、国家公務員の給与水準を 100 としたときの自治体職員の給与水準を示すものです。湯沢町の場合、平成 25 年度は 98.9% ですので、国家公務員（給与改定特例法による減額措置後）より 1.1% 水準が低いことになります。

※類似団体とは、人口規模や産業構造が湯沢町と類似している市町村のことです。類似団体の平均とは、類似団体のラスパイレース指数を単純に平均したものです。



職員数の推移

職員数については、湯沢町定員適正化計画に則り、事務事業の見直し、民営化・委託化の推進、より効率的な組織体制と職員配置を実施することにより削減を図り、引き続き人件費の抑制を進めていきます。

(単位：人)

年度	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年
一般行政	122	117	114	115	110
教育	17	19	16	15	13
普通会計	139	136	130	130	123
公営企業等会計	15	16	16	16	16
総合計	154	152	146	146	139

5年間で15名減
DOWN

- (注意) 1 各年度における部門別職員数です。(特別職、教育長除く)
2 平成 26 年 4 月 1 日の職員数は、138 名です。

特別職の報酬等

町長や議会議員等の報酬等を改定する場合は、町民で構成する「特別職報酬等審議会」で検討します。審議会では、町長からの諮問を受けて具体的に報酬額や改定の期日を検討し、審議会での決定事項を町長に答申します。町長は審議会の決定事項を尊重して改正条例を町議会に提出し、議決を受けます。

▶ 報酬等月額

区 分	平成 26 年 4 月 1 日現在	平成 25 年 4 月 1 日現在			
	湯 沢 町	湯 沢 町	県内町村平均	全国町村平均	類似団体平均
町 長	723 千円	723 千円	716 千円	730 千円	723 千円
副 町 長	595 千円	595 千円	570 千円	600 千円	592 千円
教 育 長	522 千円	522 千円	490 千円	546 千円	541 千円
議 長	288 千円	288 千円	264 千円	289 千円	286 千円
副 議 長	236 千円	236 千円	204 千円	234 千円	234 千円
議 員	213 千円	213 千円	185 千円	212 千円	213 千円

一般職の給与

▶ 平均給料月額、平均年齢などの状況

一般行政職	平成 25 年 4 月 1 日現在			平成 24 年 4 月 1 日現在
	湯 沢 町	類似団体平均	新潟県職員	湯 沢 町
職員一人当たりの平均給料月額	309,200 円	312,396 円	334,161 円	310,500 円
職員一人当たりの平均給与月額	335,962 円	338,428 円	361,553 円	336,032 円
職員の平均年齢	43.3 歳	42.8 歳	42.8 歳	43.5 歳

※平均給与月額とは、給料と各種手当を合算したもの（時間外勤務手当等除く）です。

一人当たり年間給与額 (普通会計決算)	平成 24 年度			平成 23 年度
	湯 沢 町	類似団体平均	新潟県職員	湯 沢 町
	529 万円	553 万円	679 万円	535 万円

※退職手当は含みません。

▶ 期末・勤勉手当の状況（平成 24 年度）

- ・一人当たり平均支給額 128 万円
 - ・支給割合
 - 6 月期 期末手当 1.225 月分 勤勉手当 0.645 月分
 - 12 月期 期末手当 1.375 月分 勤勉手当 0.645 月分
- ※勤勉手当は、勤務成績が良好の場合の支給月数です。



主な事業

町の主な事業について 湯沢町総合計画に掲げる 基本施策に則り説明します

町の予算は、湯沢町総合計画に掲げる「湯沢らしさを追求する」「安全・安心を守る」「育つ力を伸ばす」という基本理念の実現に向けた施策を実行するために編成されます。ここでは、今年度行う主な事業を、湯沢町総合計画に則った6つの基本政策と「行政サービス・行政機能」の合計7項目に分けて紹介します。

湯沢町総合計画

まちづくりのテーマ
- 「自然」に
あつまるまち湯沢-

6つの基本政策

- 1 四季を通じて、また訪れたいまちづくり
- 2 働きがいのある活力あふれるまちづくり
- 3 安心して自分らしく暮らせるまちづくり
- 4 自然と共に生き、快適に暮らせるまちづくり
- 5 誰もが学べ、個性を誇れるまちづくり
- 6 持続可能な自立したまちづくり

主な事業の紹介に登場する「用語」について

〇〇〇事業	担当課	〇〇課		事業費	××××千円（前年度 ××××千円）	
【例】	財源	国	××千円	内訳	〇〇事業	××千円
		県	××千円		〇〇補助金	××千円
		町債	××千円		〇〇負担金	××千円
		町	××千円			
		他	××千円			

誰が負担したお金をもと（財源）にして、事業を行うかを表しています。

- ◇国：国が負担
- ◇県：県が負担
- ◇町債：借入金
- ◇町：町が負担（一般財源）
- ◇他：利用者その他が負担

事業にかかる費用の内訳を、項目ごとに説明しています。

- ◇補助金：町が支援すると決めた事業や人に対して補助するお金
- ◇負担金：国や県等が行う事業にかかるお金のうち町が負担する分

本書は、湯沢町の予算について分かりやすく伝えることを目的に作成しているため、詳細について一部省略している場合があります。詳細については予算書をご覧ください。予算書は湯沢町役場総務課において公開しています。また、有料にて販売もしております。（一般会計予算書：990円、特別会計予算書：980円）



統合文教施設建設 (P 32)

▶今年度から新校舎での小中一貫教育がスタートしました。平成 24 年度から 4 か年の継続工事の 3 年目にあたる今年度は、旧中学校舎の解体と交流・アリーナ棟などの工事を引き続き行います。



三俣地域振興対策 (P 17)

▶昨年秋にオープンした道の駅「みつまた」の運営や住宅等修景整備のための補助などを行います。また、下水道特別会計では、三俣浄化センターの建設に関する予算を計上しています。



すくすく子育て応援金 (P 20)

▶新たな湯沢町民の誕生を祝福し子育て世代を支援する「すくすく子育て応援金」の支給が今年度から始まりました。これからの湯沢町を担う子どもたちが元気に育っていくことを期待しています。



滝沢駐車場整備 (P 31)

▶駐車場確保対策として、旧ゆやま荘を解体し、駐車場の造成を行います。



魚沼荘改築事業 (P 21)

▶南魚沼市に運営を委託している養護老人ホーム魚沼荘について、老朽化した施設の改築を行うことになりました。改築にあたっては、湯沢町も費用の一部を負担しています。



消防救急デジタル無線整備 (P 28)

▶湯沢町は消防業務を南魚沼市に委託し実施しています。消防救急無線のデジタル化に伴い湯沢町が整備すべき箇所等については、負担金として南魚沼市に支出します。

平成 26 年度 予算の主な使い道

も く じ

I 四季を通じて、また訪れたくなるまちづくり

観光産業の支援	16	商工振興費	17
雪国観光圏	16	観光施設管理費	17
湯沢町観光協会補助金	16	湯沢ぐらしの発行	17
越後湯沢秋桜マラソン大会	16	三俣地域振興対策費	17
公衆浴場費	17		

II 働きがいのある活力あふれるまちづくり

住宅・事業用施設リフォーム支援	18	農作物被害防除事業	19
企業誘致	18	水田営農活性化対策費	19
農業委員会費	18	花の郷運営費	19
中山間地域直接支払制度	18	体験工房大源太運営費	19
農業振興費	19	町有林費	20

III 安心して自分らしく暮らせるまちづくり

社会福祉総務費	20	児童福祉総務費	23
社会福祉活動費	20	子育て支援センター費	23
障がい者生活支援事業費	20	湯沢児童クラブ運営費	23
障がい者自立支援事業費	21	保育園運営費	24
障がい者団体等助成費	21	児童遊園費	24
老人福祉総務費	21	ひとり親家庭等医療費	24
高齢者生活支援事業費	21	児童手当費	24
老人施設等入所費	21	子育て世帯臨時特例給付金	24
総合福祉センター等管理費	22	保健衛生総務管理費	25
健康増進施設管理費	22	健康づくり推進費	25
やすらぎ荘管理費	22	予防接種事業	25
介護保険事業費	22	う蝕予防費	25
国民健康保険事業費	22	母子健康事業費	25
後期高齢者医療事業費	23	検診事業	26
臨時福祉給付金	23	病院事業	26



IV 自然とともに生き、快適に暮らせるまちづくり

環境衛生一般管理費	26	克雪住宅整備事業	29
霊苑管理費	26	除雪対策費	29
塵芥処理一般管理費	27	土木総務管理費	29
塵芥処理費	27	道路橋梁維持管理費	29
ストックヤード管理費	27	道路橋梁新設改良事業	30
し尿処理費	27	交通安全施設一般管理費	30
交通安全対策費	27	河川管理・維持改修費	30
ペレットストーブ購入費補助	28	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	30
消防総務費・消防団費	28	都市計画施設維持費	30
水防費	28	都市計画施設改良費	31
災害対策費	28	住宅管理費	31
災害復旧費	28	水道事業費	31
木造住宅耐震診断・改修事業	29	下水道費	31

V 誰もが学べ、個性を誇れるまちづくり

国際交流事業	32	中学校管理費	34
文教施設整備	32	社会教育総務費	34
教育委員会費・事務局管理費	32	講座事業費	34
就学奨励費	32	公民館管理費	35
教職員住宅管理費	33	公民館事業費	35
学校給食事業費	33	地区館事業費	35
学園振興費	33	全国童画展事業費	35
小学校振興費	33	文化財保護一般管理費	35
中学校振興費	33	資料館管理費	36
学園管理費	34	青少年対策費	36
小学校管理費	34	生涯スポーツ推進費	36

VI 持続可能な自立したまちづくり

湯沢町まちづくり基本条例	36	事務事業評価の実施	37
国土調査費	37	徴収費	37
職員の資質向上	37	徴収嘱託員費	38
人員適正化	37		

VII 行政サービス・行政機能

選挙費	38	監査委員費	40
議会費	38	町有財産管理費	40
賦課費	38	基金管理費	40
固定資産評価審査委員会費	39	湯沢高原ロープウェイ施設管理費	40
戸籍住民基本台帳費	39	旧学校施設等管理費	41
統計調査費	39	路線バス運行補助金	41
情報化推進費	39	湯沢こころのふるさと基金	41
労働対策費	39	後期総合計画策定事業	41
公債費	40		